

第129回横浜市景況・経営動向調査（令和6年6月実施）（通常調査）

調査結果のまとめ

- ・ 自社業況BSIは、全産業でマイナス18.3と、前期から横ばいで推移
- ・ 業種別では、製造業が2期連続で低下しマイナス26.4となった一方、非製造業は改善しマイナス12.9と、業種間の差が広がる

【調査のポイント】

- 今期（令和6年4-6月期）の自社業況BSI（※）は▲18.3と、前期（▲18.3）と比べて横ばいでした。
- 業種別では、製造業の今期のBSIは▲26.4と、前期（▲21.1）より5.3ポイント低下しました。非製造業の今期のBSIは▲12.9と、前期（▲16.5）より3.6ポイント上昇しました。
- 規模別では、大企業の今期のBSIは▲2.6と、前期（0.0）より2.6ポイント低下、中堅企業の今期のBSIは▲6.8と、前期（▲9.5）と比べて2.7ポイント上昇となりました。中小企業の今期のBSIは▲21.8と、前期（▲21.3）より0.5ポイント低下、また中小企業のうち小規模企業の今期のBSIは▲24.0と、前期（▲26.3）より2.3ポイント上昇しました。

【調査対象】市内企業1,000社（回収数：677社、回収率：67.7%）

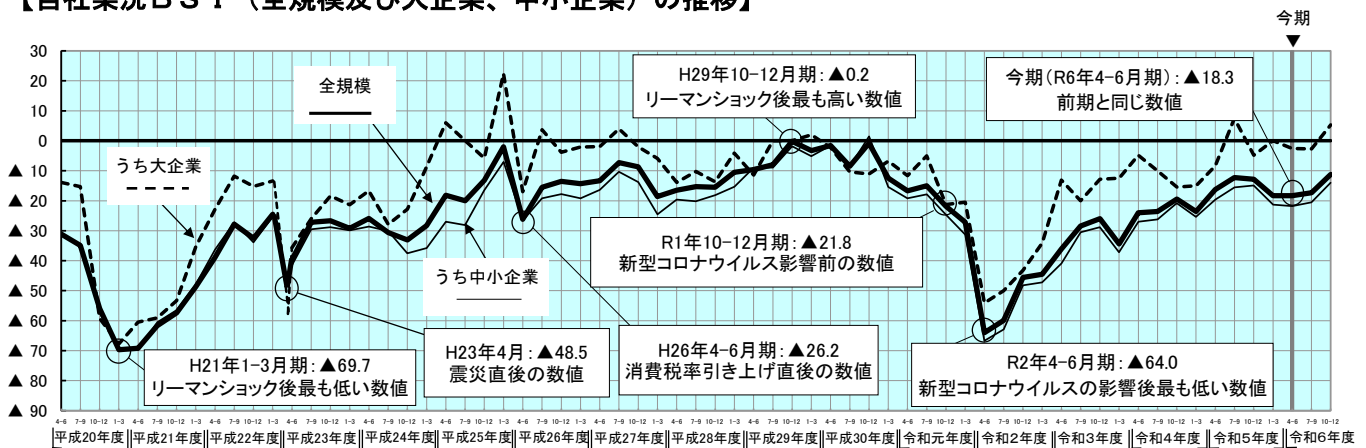
【調査時期】令和6年4月25日～5月21日

※ BSI(Business Survey Index)：自社業況BSIは、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

【調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況 BSI：良い%-悪い%）

【自社業況BSI（全規模及び大企業、中小企業）の推移】



【自社業況BSI（業種別・規模別）の推移】

		令和5年 7-9月期	令和5年 10-12月期	令和6年 1-3月期 (前期)	令和6年 4-6月期 (今期)	今期-前期	令和6年 7-9月期 (来期)	令和6年 10-12月期 (再来期)
全産業		▲12.3	▲12.8	▲18.3	▲18.3	0.0	▲17.3	▲11.2
業種	製造業	▲23.6	▲13.4	▲21.1	▲26.4	▲5.3	▲20.5	▲7.8
	非製造業	▲4.1	▲12.3	▲16.5	▲12.9	3.6	▲15.2	▲13.5
規模	大企業	7.5	▲4.8	0.0	▲2.6	▲2.6	▲2.7	5.3
	中堅企業	▲2.6	▲4.5	▲9.5	▲6.8	2.7	▲6.8	▲2.9
	中小企業	▲15.5	▲14.9	▲21.3	▲21.8	▲0.5	▲20.5	▲14.0
	うち小規模企業	▲21.6	▲20.3	▲26.3	▲24.0	2.3	▲26.9	▲19.9

（注）令和6年7-9月期及び令和6年10-12月期は見通し。


【業種別動向】(前期:令和6年1月~3月期、今期:令和6年4月~6月期、来期:令和6年7月~9月期)






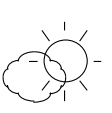

業種	前期	今期	来期	ヒアリング対象企業のコメント
食料品等	 9.1 (10.0)	 0.0 (0.0)	 5.8 (6.7)	・原材料や輸送費の上昇、円安等により、製品価格の原価率は大きく上昇しているが、十分に価格転嫁ができず利益は下がっている。(食品製造) ・インバウンド消費が好調であり、生産能力の不足が課題。(洋菓子製造)
鉄鋼・金属等	 ▲ 44.9 (▲ 43.9)	 ▲ 33.4 (▲ 32.1)	 ▲ 30.4 (▲ 32.7)	・半導体を含む電気部品の供給が改善し好調を維持しているが、景気が全体的に回復基調にあるとまでは言えない。(精密板金加工) ・自動車生産停止の影響が残り、回復は5月以降になる見通し。(金属加工)
一般機械	 ▲ 19.4 (▲ 19.2)	 ▲ 27.9 (▲ 28.1)	 ▲ 16.4 (▲ 17.5)	・新型コロナウイルス感染症以降、自動車関係向けの取引先の売上回復が半分程度で推移し続けており、回復が見込めない。(一般機械製造) ・円安の関係もあり、海外企業からの受注が増える見込み。(機械工具製造)
電機・精密等	 ▲ 2.1 (▲ 2.5)	 ▲ 27.9 (▲ 31.5)	 ▲ 14.0 (▲ 13.2)	・自動車電装品や半導体検査装置向け部品の生産量の回復が遅い状態が続いている。(精密プレス加工) ・為替レートにより、海外から輸入する材料費が高騰している。(精密機器製造)
輸送用機械	 ▲ 20.0 (▲ 17.6)	 ▲ 16.7 (▲ 25.0)	 ▲ 5.6 (▲ 12.5)	・受注量は上向き傾向だが、専門知識を持った人材が不足していること、材料・資源価格の高騰の影響で、利益が相殺されている。(船舶修理) ・業界の自動車生産が回復傾向にあるが、減産の影響が残っている。(輸送用機械)
建設業	 ▲ 7.9 (▲ 11.1)	 ▲ 3.4 (▲ 3.9)	 ▲ 10.6 (▲ 12.0)	・予定している契約工事が安定しており、販売単価についても、コスト上昇分を販売価格に転嫁できている。(施工・保守管理) ・円安による仕入れ価格の高騰、人手不足が課題である。(舗装工事業)
運輸・倉庫業	 ▲ 34.0 (▲ 41.5)	 ▲ 15.2 (▲ 21.6)	 ▲ 21.8 (▲ 27.0)	・十分ではないものの、運賃・料金の改定が実施されたため、前期よりは上向きになると考える。(運送事業) ・インバウンド等、GWの旅客が戻ったことで売上は回復傾向にある。(観光バス)
卸売業	 ▲ 16.7 (▲ 15.4)	 ▲ 12.4 (▲ 8.3)	 ▲ 15.4 (▲ 12.5)	・円安による海外輸出が好調に推移している。コスト上昇分については、価格転嫁が順調なため、業績は上向いている。(船用荷役資材の輸出入) ・中東情勢の悪化、中国経済の減速など先行きは不透明。(計測器卸売)
小売業	 ▲ 26.7 (▲ 35.1)	 ▲ 27.6 (▲ 32.2)	 ▲ 46.8 (▲ 54.9)	・コロナ禍収束により客数・売上額自体は回復してきてはいるが、力強さは感じられず、原材料高騰による生産コスト増加が利益を圧迫している。 ・値上げが続く、買い控えが増えそうである。(共に小売業)
飲食店・宿泊業	 ▲ 5.6 (▲ 28.6)	 ▲ 7.1 (▲ 27.3)	 ▲ 7.2 (▲ 18.2)	・円安、都内ホテルの価格高騰により、横浜への旅行者が増えた。(宿泊業) ・物価上昇が続いており、消費者の外出意欲は完全に回復するまでには時間がかかると見込んでいる。(飲食業)
不動産業	 ▲ 18.4 (▲ 25.0)	 ▲ 20.0 (▲ 23.5)	 ▲ 20.0 (▲ 35.3)	・修繕等含め支出については増加が避けられず、利益は下がると見込む。 ・売却物件の在庫減少により、売上が減少している。また、売却物件の割高感継続による、購入者意欲の減退が見られる。(共に不動産業)
情報サービス業	 ▲ 4.3 (▲ 4.3)	 ▲ 7.3 (▲ 15.0)	 ▲ 2.4 (▲ 9.5)	・AI、IoTなどの先端IT技術のニーズが高まっている一方、専門人材が不足しており、取引先の求めるスキル要件に合致しないため、受注が出来ない。 ・人手不足を背景としたDXの需要が旺盛ではある。(共にシステム開発)
対事業所サービス業	 ▲ 9.2 (▲ 17.0)	 ▲ 1.6 (▲ 11.1)	 1.6 (▲ 2.8)	・イベントや催事、展示会ごとが盛況であり、デジタル関連の広告サービスの受注が大幅に増えたため、業績は改善している。(人材派遣業) ・客足が戻ってきたことで売上は回復傾向にある。(職業紹介事業)
対個人サービス業	 ▲ 22.3 (▲ 17.9)	 ▲ 29.5 (▲ 28.0)	 ▲ 15.1 (▲ 8.0)	・以前からの人手不足による人件費の高騰、他業種との価格競争により、人件費を上げきれない悪循環に陥っている。(介護サービス業) ・円安で食品、エネルギーの値上げが続く、消費者の儉約が強い。(生活関連)

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%

※今期の BSI (全規模) が前期よりも 10 ポイント以上差がある、業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は右図の通り。

	← 天気マーク(下図参照)
▲ 5.8	← 全規模のBSI値
(▲ 22.2)	← 中小企業のBSI値

BSI	▲60.1以下	▲60.0~ ▲40.1	▲40.0~ ▲20.1	▲20.0~ ▲5.1	▲5.0~ 5.0	5.1~ 20.0	20.1以上
天気							

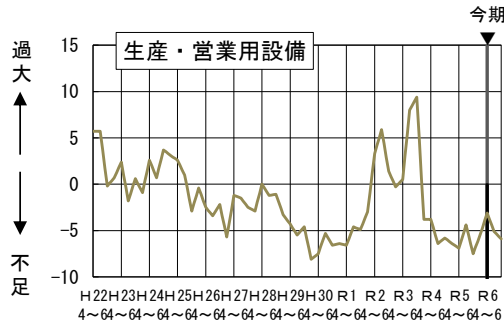
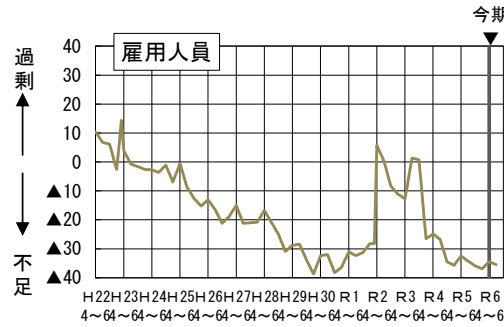
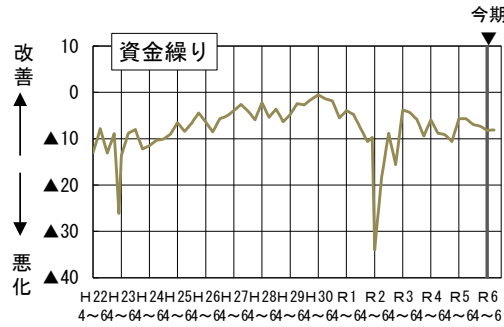
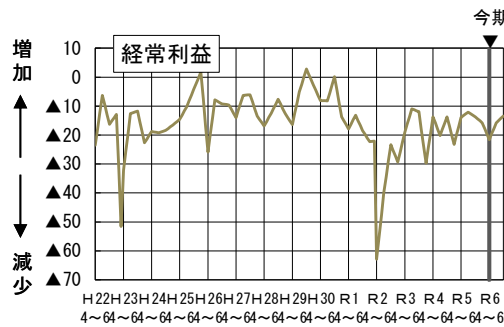
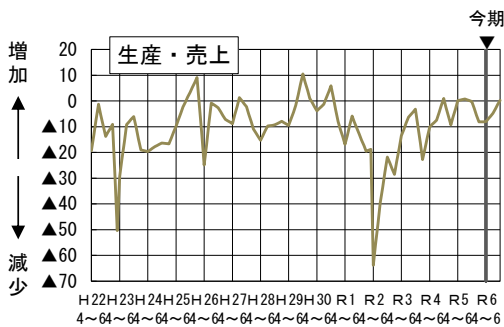
2 主要項目の推移

【主要項目(全産業)の推移】

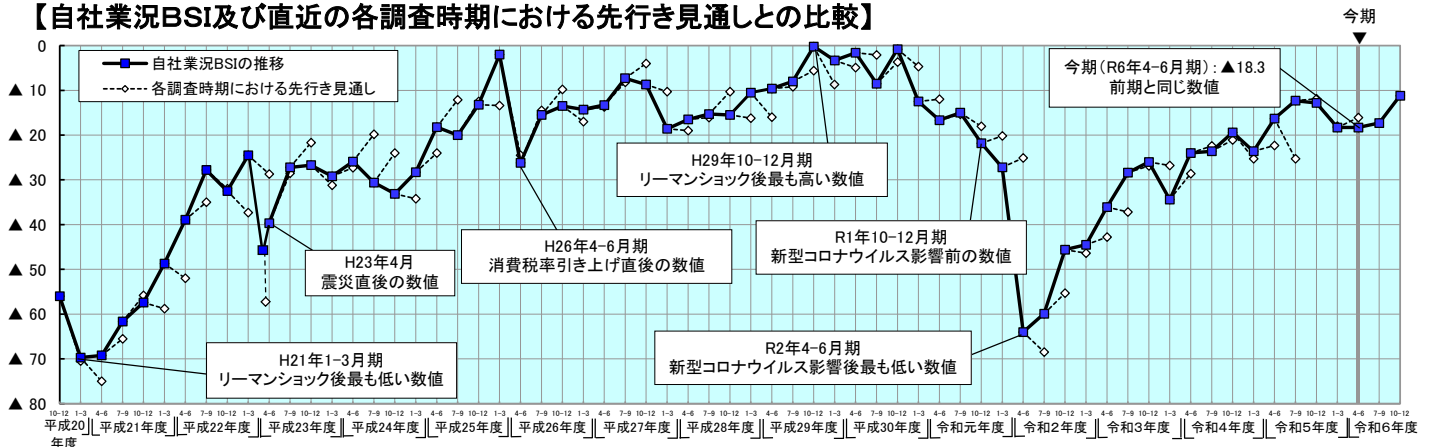
	令和5年 7-9月期	令和5年 10-12月期	令和6年 1-3月期 (前期)	令和6年 4-6月期 (今期)	今期-前期	令和6年 7-9月期 (来期)	令和6年 10-12月期 (再来期)
	自社業況	▲12.3	▲12.8	▲18.3	▲18.3	0.0	▲17.3
(1) 生産・売上	0.8	▲0.2	▲8.1	▲8.0	0.1	▲4.8	0.3
(2) 経常利益	▲12.1	▲13.7	▲15.8	▲21.6	▲5.8	▲15.8	▲13.4
(3) 資金繰り	▲5.7	▲6.9	▲7.3	▲8.2	▲0.9	▲8.1	
(4) 雇用人員	▲34.3	▲35.9	▲36.9	▲34.4	2.5	▲35.5	
(5) 生産・営業用設備	▲4.4	▲7.5	▲5.5	▲3.1	2.4	▲5.1	▲5.9

(注) 令和6年7-9月期及び令和6年10-12月期は見通し。

(3) 資金繰り及び(4) 雇用人員については、令和6年10-12月期の見通しは調査対象外としている。



【自社業況BSI及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

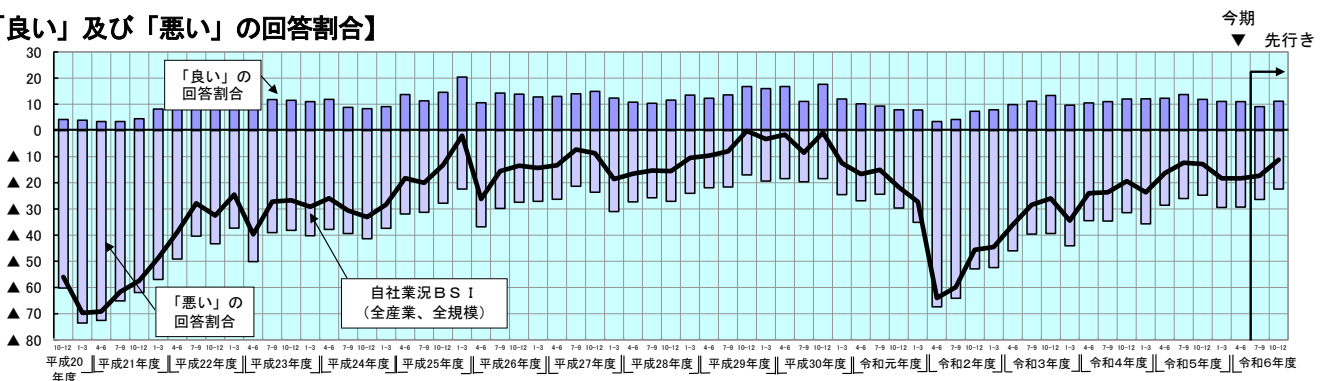
	令和6年	令和6年	今期-前期	4-6月期の回答の割合%			令和6年	令和6年	回答企業数
	1-3月期	4-6月期		良い	普通	悪い	7-9月期	10-12月期	
全産業	▲ 18.3	▲ 18.3	0.0	11.0	59.7	29.3	▲ 17.3	▲ 11.2	(※) 675
製造業	▲ 21.1	▲ 26.4	▲ 5.3	10.6	52.4	37.0	▲ 20.5	▲ 7.8	273
食料品等	9.1	0.0	▲ 9.1	23.5	52.9	23.5	5.8	5.9	17
繊維・衣服等	▲ 28.6	0.0	28.6	12.5	75.0	12.5	▲ 12.5	▲ 12.5	8
印刷	▲ 31.3	▲ 29.4	1.9	5.9	58.8	35.3	▲ 29.4	▲ 11.7	17
石油・化学等	▲ 13.6	▲ 16.0	▲ 2.4	8.0	68.0	24.0	▲ 20.0	▲ 16.0	25
鉄鋼・金属等	▲ 44.9	▲ 33.4	11.5	14.0	38.6	47.4	▲ 30.4	▲ 8.9	57
一般機械	▲ 19.4	▲ 27.9	▲ 8.5	9.8	52.5	37.7	▲ 16.4	▲ 8.4	61
電機・精密等	▲ 2.1	▲ 27.9	▲ 25.8	11.6	48.8	39.5	▲ 14.0	9.3	43
輸送用機械	▲ 20.0	▲ 16.7	3.3	11.1	61.1	27.8	▲ 5.6	▲ 5.6	18
その他製造業	▲ 30.0	▲ 44.4	▲ 14.4	0.0	55.6	44.4	▲ 44.4	▲ 29.6	27
非製造業	▲ 16.5	▲ 12.9	3.6	11.2	64.7	24.1	▲ 15.2	▲ 13.5	402
建設業	▲ 7.9	▲ 3.4	4.5	13.8	69.0	17.2	▲ 10.6	▲ 14.1	58
運輸・倉庫業	▲ 34.0	▲ 15.2	18.8	8.7	67.4	23.9	▲ 21.8	▲ 19.5	46
卸売業	▲ 16.7	▲ 12.4	4.3	13.8	60.0	26.2	▲ 15.4	▲ 7.7	65
小売業	▲ 26.7	▲ 27.6	▲ 0.9	12.8	46.8	40.4	▲ 46.8	▲ 38.3	47
飲食店・宿泊業	▲ 5.6	▲ 7.1	▲ 1.5	14.3	64.3	21.4	▲ 7.2	7.2	14
不動産業	▲ 18.4	▲ 20.0	▲ 1.6	8.6	62.9	28.6	▲ 20.0	▲ 22.9	35
情報サービス業	▲ 4.3	▲ 7.3	▲ 3.0	7.3	78.0	14.6	▲ 2.4	▲ 4.9	41
対事業所サービス業	▲ 9.2	▲ 1.6	7.6	14.5	69.4	16.1	1.6	0.0	62
対個人サービス業	▲ 22.3	▲ 29.5	▲ 7.2	2.9	64.7	32.4	▲ 15.1	▲ 15.2	34

BSI (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	令和6年	令和6年	今期-前期	4-6月期の回答の割合%			令和6年	令和6年	回答企業数
	1-3月期	4-6月期		良い	普通	悪い	7-9月期	10-12月期	
全産業	▲ 18.3	▲ 18.3	0.0	11.0	59.7	29.3	▲ 17.3	▲ 11.2	(※) 675
大企業	0.0	▲ 2.6	▲ 2.6	13.2	71.1	15.8	▲ 2.7	5.3	38
中堅企業	▲ 9.5	▲ 6.8	2.7	11.5	70.2	18.3	▲ 6.8	▲ 2.9	104
中小企業	▲ 21.3	▲ 21.8	▲ 0.5	10.7	56.8	32.5	▲ 20.5	▲ 14.0	533
うち小規模企業	▲ 26.3	▲ 24.0	2.3	10.1	55.8	34.1	▲ 26.9	▲ 19.9	217
製造業	▲ 21.1	▲ 26.4	▲ 5.3	10.6	52.4	37.0	▲ 20.5	▲ 7.8	273
大企業	▲ 22.2	▲ 12.5	9.7	0.0	87.5	12.5	0.0	12.5	8
中堅企業	▲ 12.5	0.0	12.5	12.5	75.0	12.5	12.5	42.9	8
中小企業	▲ 21.4	▲ 27.6	▲ 6.2	10.9	50.6	38.5	▲ 22.3	▲ 9.8	257
うち小規模企業	▲ 26.3	▲ 24.4	1.9	11.8	52.0	36.2	▲ 23.0	▲ 12.7	127
非製造業	▲ 16.5	▲ 12.9	3.6	11.2	64.7	24.1	▲ 15.2	▲ 13.5	402
大企業	6.6	0.0	▲ 6.6	16.7	66.7	16.7	▲ 3.3	3.4	30
中堅企業	▲ 9.3	▲ 7.3	2.0	11.5	69.8	18.8	▲ 8.4	▲ 6.3	96
中小企業	▲ 21.3	▲ 16.3	5.0	10.5	62.7	26.8	▲ 18.8	▲ 17.8	276
うち小規模企業	▲ 26.3	▲ 23.3	3.0	7.8	61.1	31.1	▲ 32.3	▲ 30.0	90

(※) 回収数 (677件) のうち、無回答数 (2件) を除いた値。

【「良い」及び「悪い」の回答割合】



◎報告書掲載 URL <https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/tokei-chosa/keikyuu.html>

お問合せ先		
経済局総務部企画調整課	粕谷 美路	Tel 045-671-2565
横浜商工会議所企画課長	牧畑 昌明	Tel 045-671-7433

